



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月11日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL https://www.ait-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務部長 (氏名)内田 利明 (TEL) 06(6260)3450
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	55,689	25.8	4,569	54.5	4,788	51.8	3,265	63.8
2022年2月期第3四半期	44,282	31.6	2,957	76.0	3,154	64.7	1,993	55.1

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 4,013百万円(74.0%) 2022年2月期第3四半期 2,306百万円(75.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	139.01	—
2022年2月期第3四半期	84.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	25,928	16,566	62.8
2022年2月期	23,516	14,134	59.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 16,280百万円 2022年2月期 13,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	22.00	—	36.00	58.00
2023年2月期	—	30.00	—		
2023年2月期(予想)				50.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年2月期の期末配当金の内訳 普通配当29円00銭 上場15周年記念配当7円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,300	15.6	4,930	37.7	4,980	30.3	3,430	44.9	146.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期3Q	23,913,600株	2022年2月期	23,913,600株
2023年2月期3Q	420,008株	2022年2月期	419,975株
2023年2月期3Q	23,493,599株	2022年2月期3Q	23,493,654株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた経済社会活動が徐々に正常化し、景気も緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や急速な円安進行等により物価上昇圧力が高まる中、回復傾向にあった個人消費は物価上昇に対する警戒から節約志向が強まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境としても、昨年4月及び5月の2カ月間は、上海でのロックダウンの影響から一時サプライチェーンに混乱が生じ、国際物流や中国国内のトラック輸送等の物流機能も低下する状況となりましたが、中国現地法人と密に連携し、安定的に国際貨物の輸送が行えるよう尽力してまいりました。

また、当社グループの主軸となる海上輸送では、北米や東南アジアなど一部の航路において運賃水準が下落傾向にあるものの、取扱いの多い中国航路は未だ高い水準であります。加えて、急激な円安進行もあり、多くの荷主の物流コストは一段と上昇しております。国際物流の提案型営業を行う当社グループは、この状況を収益拡大に向けての大きな好機と捉え、新規顧客の獲得と既存顧客の取引深耕に取り組み、一貫輸送の更なる受注獲得を目指して精力的に営業活動を展開してまいりました。そして、円安が進行する中で、日本からの輸出貨物の集荷にも注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、上海でのロックダウンの影響と円安進行により一部の顧客で輸入を控える動きもあり、コンテナの取扱量並びに通関受注は前年同期と比較して減少しました。しかしながら、中国航路の海上運賃が高い水準を保っていることに加え、円安進行が収益拡大の更なる追い風となり、物量等の減少による収益の低下要因を十分に補うことが出来ました。また、DXへの取組みにも継続して注力する等して業務の効率化を推進し、可能な限りの販売費及び一般管理費の抑制にも努め、利益の創出を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は55,689百万円（前年同期比25.8%増）と前年同期を大きく上回りました。また、営業収益が好調に推移したことにより、営業利益は4,569百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益は4,788百万円（前年同期比51.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,265百万円（前年同期比63.8%増）といずれも前年同期を大幅に上回ることができました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

①日本

当第3四半期連結累計期間では、経済社会活動の正常化に向けた動きがみられた一方で、荷主においては、物価上昇や円安の進行により輸入品価格が上昇する中、厳しい事業環境が続いており、個人消費を取り巻く環境も依然として厳しさが残る状況となっております。また、上海でのロックダウンは、一時的ではあるものの日中間の国際物流に大きな混乱を招く事態となりました。

このような環境下で、当社グループは、国際貨物輸送のみならず通関や配送までを一貫して請け負える強みを活かし、営業活動に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間では、コンテナの積載スペースの逼迫状況は改善傾向にあるものの、上海でのロックダウンの影響と円安進行下で輸入貨物の荷動きが鈍化し、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で191,459TEU（前年同期比6.9%減）、輸出入合計では203,895TEU（前年同期比5.5%減）と前年同期を下回りました。通関受注件数においても、海上輸送の取扱いが減少したことにより、106,944件（前年同期比5.4%減）と前年同期を下回る推移となりました。

しかしながら、取扱量の最も多い中国航路の海上運賃が高い水準で推移したに加え、円安による収益へのプラス効果もあり、営業収益、売上総利益は大きく伸長しました。また、販売費及び一般管理費においては、DXを活用しての業務効率化に取り組みとともに、継続してコストの見直しを行うことで更なる利益向上に取り組んでまいりました。

以上のことから、日本における営業収益は48,670百万円（前年同期比31.9%増）と前年同期を上回り、セグメント利益は、売上総利益が大幅に増加したことに加え、人件費や営業活動における費用の抑制に努めたこと等で3,963百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

②中国

アパレル関連の取扱いは徐々に回復してきているものの未だ力強さを欠く状況にあり、検品・検針等の付帯業務の受注は厳しい環境が続いております。このような中、昨年1月から3月までの累計期間では、日用品や雑貨等の取扱いが堅調であったことから日本向け貨物の取扱量は増加し、中国国内での輸送関連の収益機会も増しました。しかしながら、昨年4月及び5月は上海でのロックダウンの影響から貨物の取扱量が減少し、その後は急激な円安の進行等から日本向け貨物の取扱量が伸びず、中国での収益機会は減ることになりました。

この結果、中国における営業収益は5,787百万円（前年同期比12.6%減）となり、セグメント利益は433百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

③その他

台湾の子会社では、円安進行等が影響して日本向け貨物の取扱いが減少したことで、収益機会が減ることとなりましたが、ベトナムの子会社では、貨物の取扱量及び収益が安定的に確保でき、またミャンマー子会社では、新型コロナウイルス感染症や政情不安等の影響が和らいだことで収益は回復傾向にあります。さらには、円安に伴う円貨換算額の増加も加わり、営業収益は1,231百万円（前年同期比64.3%増）となり、セグメント利益は172百万円（前年同期はセグメント利益33百万円）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,411百万円増加し25,928百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,719百万円増加し21,955百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,448百万円、現金及び預金が824百万円、立替金が321百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し3,972百万円となりました。これは主に、顧客関連資産が197百万円、のれんが81百万円、差入保証金が76百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結累計期間における負債総額は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し9,361百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円減少し6,072百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2,700百万円減少した一方で、買掛金が819百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,781百万円増加し3,288百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,700百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,432百万円増加し16,566百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,265百万円を計上した一方で、剰余金の配当により1,550百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が629百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の状況として、コンテナの積載スペースの逼迫は改善傾向にありますが、「(1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、当社グループの取扱う一部の航路において、海上輸送の運賃水準が下落傾向にあり、また、円安進行による輸入価格の上昇や物価高が続く中、例年に比べて荷動きが鈍化している状況にあります。当社グループが主力とする中国からの輸入貨物の取扱いにおいても、今後の運賃動向が不透明な状況にあること等を鑑みて、現在のところ、2022年7月12日に公表しました予想値を据え置いております。

なお、引き続き、経営環境の動向を注視し、通期の連結業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,654	13,478
受取手形及び売掛金	4,757	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,205
立替金	1,629	1,950
その他	235	369
貸倒引当金	△41	△49
流動資産合計	19,235	21,955
固定資産		
有形固定資産	635	612
無形固定資産		
のれん	761	680
顧客関連資産	1,842	1,645
その他	168	171
無形固定資産合計	2,772	2,496
投資その他の資産		
投資有価証券	525	554
差入保証金	285	208
その他	93	132
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	872	863
固定資産合計	4,280	3,972
資産合計	23,516	25,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,007	3,826
1年内返済予定の長期借入金	2,700	-
未払法人税等	817	809
賞与引当金	446	357
役員賞与引当金	37	29
その他	866	1,050
流動負債合計	7,875	6,072
固定負債		
長期借入金	-	1,700
繰延税金負債	383	358
退職給付に係る負債	646	669
役員退職慰労引当金	155	175
資産除去債務	206	226
その他	115	157
固定負債合計	1,507	3,288
負債合計	9,382	9,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271	271
資本剰余金	5,274	5,274
利益剰余金	8,189	9,904
自己株式	△392	△392
株主資本合計	13,341	15,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	12
為替換算調整勘定	586	1,216
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	589	1,223
非支配株主持分	202	286
純資産合計	14,134	16,566
負債純資産合計	23,516	25,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
営業収益		
輸送事業収入	44,282	55,689
営業収益合計	44,282	55,689
営業原価		
輸送事業仕入	36,865	46,610
営業原価合計	36,865	46,610
売上総利益	7,416	9,078
販売費及び一般管理費	4,459	4,509
営業利益	2,957	4,569
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	1	4
持分法による投資利益	142	151
為替差益	3	22
その他	37	33
営業外収益合計	207	229
営業外費用		
支払利息	9	11
その他	0	0
営業外費用合計	10	11
経常利益	3,154	4,788
特別利益		
固定資産売却益	-	34
その他	-	7
特別利益合計	-	41
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	2	23
関係会社清算損	0	-
事業構造改革費用	87	22
特別損失合計	94	46
税金等調整前四半期純利益	3,060	4,783
法人税、住民税及び事業税	982	1,467
法人税等調整額	56	△35
法人税等合計	1,038	1,431
四半期純利益	2,021	3,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,993	3,265

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,021	3,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	233	588
持分法適用会社に対する持分相当額	47	68
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	284	661
四半期包括利益	2,306	4,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,308	3,899
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	36,913	6,619	43,532	749	44,282	—	44,282
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	103	3,294	3,397	367	3,764	△3,764	—
計	37,016	9,913	46,930	1,116	48,046	△3,764	44,282
セグメント利益	2,457	466	2,923	33	2,957	—	2,957

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は、第1四半期連結会計期間において、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	48,579	5,787	54,367	1,231	55,598	—	55,598
その他の収益	91	—	91	—	91	—	91
(1) 外部顧客に対する 営業収益	48,670	5,787	54,458	1,231	55,689	—	55,689
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	85	4,564	4,650	538	5,188	△5,188	—
計	48,756	10,352	59,109	1,769	60,878	△5,188	55,689
セグメント利益	3,963	433	4,397	172	4,569	—	4,569

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントの営業収益及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。